

2011年12月1日

各 位

会社名 日立化成工業株式会社
代表者名 執行役社長 田中一行
(コード番号 4217 東証、大証第一部)
問合せ先 CSR統括部コーポレートコミュニケーションセンター長
加藤 淳
(TEL. 03-5381-2370)

「上場子会社である新神戸電機株式会社株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の
追加情報に関するお知らせ

日立化成工業株式会社(以下「当社」又は「公開買付者」といいます。)は、新神戸電機株式会社(コード番号: 6934 東証、大証第一部、以下「対象者」といいます。)の株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して、当社が2011年11月25日付で公表した「上場子会社である新神戸電機株式会社株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」の内容を下記のとおり訂正いたしますので、お知らせいたします。

記

訂正箇所には下線を付しております。

2. 買付け等の概要

(6) 買付け等による株券等所有割合の異動

(訂正前)

買付け等前における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	29,672個	(買付け等前における株券等所有割合 58.45%)
買付け等前における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	<u>未定</u>	(買付け等前における株券等所有割合 <u>未定</u>)
買付予定の株券等に 係る議決権の数	21,090個	(買付け等後における株券等所有割合 100.00%)
対象者の総株主等の議決権の数	50,418個	

(中略)

(注2)「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、本日現在未定ですが、公開買付期間開始日である2011年12月1日までに調査の上、開示する予定です。なお、特別関係者の所有株券等(ただし、特別関係者である対象者が保有する自己株式を除きます。)も本公開買付けの対象としているため、「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は分子に加算しておらず、本日現在の公開買付者が保有する対象者株式数(29,672,816株)に本公開買付けにおける買付

予定数(21,090,267株)を加算した対象者株式の数(50,763,083株)に係る議決権の数(50,763個)を分子として計算しております。

(後略)

(訂正後)

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	29,672個	(買付け等前における株券等所有割合58.45%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	0個	(買付け等前における株券等所有割合0.00%)
買付予定の株券等に係る議決権の数	21,090個	(買付け等後における株券等所有割合100.00%)
対象者の総株主等の議決権の数	50,418個	

(中略)

(注2)「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者(ただし、特別関係者のうち法(下記「(9)その他買付け等の条件及び方法」において定義されます。)第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令(下記「(9)その他買付け等の条件及び方法」において定義されます。)第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。)が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。なお、特別関係者の所有株券等(ただし、特別関係者である対象者が保有する自己株式を除きます。)も本公開買付けの対象としているため、「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は分子に加算しておらず、本日現在の公開買付者が保有する対象者株式数(29,672,816株)に本公開買付けにおける買付予定数(21,090,267株)を加算した対象者株式の数(50,763,083株)に係る議決権の数(50,763個)を分子として計算しております。

(後略)

以上

【勧誘規制】

このプレスリリースは、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込みもしくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース(もしくはその一部)又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

【将来予測】

この情報には当社、その他の企業等の今後のビジネスに関するものを含めて、「予期する」、「予想する」、「意図する」、「予定する」、「確信する」、「想定する」等の、将来の見通しに関する表現が含まれている場合があります。こうした表現は、当社の現時点での事業見通しに基づくものであり、今後の状況により変わる場合があります。当社は、本情報について、実際の業績や諸々の状況、条件の変更等を反映するための将来の見通しに関する表現の現行化の義務を負うものではありません。

【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。本公開買付けの実施が違法となる国又は地域においては、このプレスリリース又はその訳文を受領されても、本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。